

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要



①本学第1キャンパス



②東京国際大学アメリカ校

#### 【はじめに】

東京国際大学は4年後の平成27年度に創立50周年を迎えます。(本学第1キャンパス①)  
平成22年度はまさに全教職員が「改革と創造」に取り組む改革元年となりました。

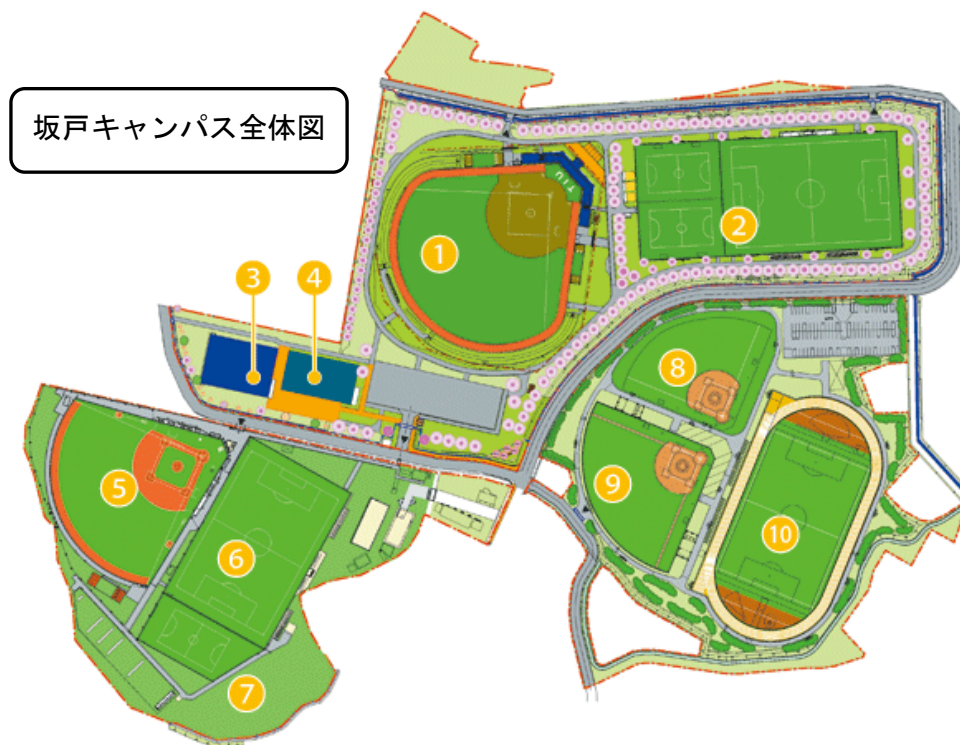
財務面に関しては、厚い基本金をベースに、建学以来の「無借金経営」を続けています。

更に強固な財政基盤を築くために「財政再建の中期プラン」をスタートしました。第一に、過去の資金運用が招いたリスク資産に対して外部から招聘した専門家が分析と対応を行い、リスク管理と資産の保全を実現しました。第二に、内部統制の強化による透明性の高い財務運営体制を築き、加えて精度の高い予算管理を実現できました。

教学面では、平成23年4月人間社会学部人間スポーツ学科を開設。最高水準のスポーツ関連施設の建設等、戦略的投資を積極的に展開しています。23年度入試では、定員120名に対し、2.8倍にのぼる334名の志願を受け付けました。最終的に入学者は181名に達し、入学定員の1.5倍を超える人気学科となりました。建学の理念である「公德心を体した真の国際人の養成」を具現化する太い柱として、スポーツ振興を明確に位置付けました。

本学は、卒業生の8人に1人が世界35カ国を超える海外から受け入れた留学生です。そして8人に1人が、本学が有するアメリカ校(米国オレゴン州・②)をはじめ世界中の大学へ留学し、国際感覚を備えた社会人として巣立って行きます。スポーツ学科完成年度には、本学卒業生の8人に1人がスポーツ部活動経験者となります。世界的指導者の下、日々の鍛錬で得た強靱な精神力、勝者の誇りや負ける事からの学び等、人間力を兼ね備えた『真の国際人』として社会に送り出します。

『最新最大の設備』が整った坂戸キャンパスの全体像をご覧ください。



坂戸キャンパス全体図



東京ドーム4個分の面積！  
キャンパス内には、桜に沿ってランニングコースがあります。

①野球スタジアム



②サッカー場&amp;フットサルコート



③屋内練習場



④フレンドシップハウス



【坂戸キャンパス概要】（平成 23 年 3 月 31 日現在）

面積：162,128 m<sup>2</sup>（49,130 坪）

施設：

①	野球スタジアム	公式戦も実施可能。観客席とスコアボードを設置。
②	サッカー場& フットサルコート	全面人工芝の日本サッカー協会公認グラウンド。サッカー公式戦も行います。
③	室内練習場	プロ野球チームの練習場に引けをとらない広さ。
④	フレンドシップハウス	トレーニングルーム、シャワールーム、ミーティングルームを完備。サッカー天皇杯埼玉代表のカップを展示中。
⑤	第2野球場	神宮球場と同じ仕様。全国大会の準備は万全！
⑥	第2サッカー場& フットサルコート	サッカー場と同じ全面人工芝。フットサルコートは男女サッカー部の練習でも使用。
⑦	ラリー・ネルソン・ゴルフ&スポーツ サイエンス・ラボラトリ	ゴルフ打撃練習場（23 打席）、室内にオーガスタ 12 番ホールと同じグリーンを再現。平成 22 年度に完成しました。
⑧	多目的グラウンド	現在ソフトボール場の一部が完成。日本一目指し猛特訓！ 来年には駅伝部員が競技場を駆け巡ります。 すべて平成 23 年度中に完成予定。
⑨	ソフトボール場	
⑩	競技場	

⑤第2野球場



⑥第2サッカー場&amp;フットサルコート



⑦ラリー・ネルソン・ゴルフ&amp;スポーツサイエンス・ラボラトリ



古葉 竹識  
硬式野球部監督



前田 秀樹  
男子サッカー部監督



宇津木 妙子  
女子ソフトボール部総監督



三科 真澄  
女子ソフトボール部監督



ラリー・ネルソン  
ゴルフ部名誉監督



並木 弘道  
ゴルフ部監督



大竹 七未  
女子サッカー部監督



横溝 三郎  
駅伝部総監督



大志田 秀次  
駅伝部監督



寺山 喜久  
ファリテイニング部総監督



津田 麻希子  
ファリテイニング部監督

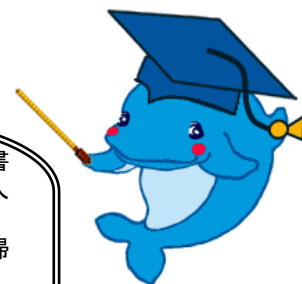


佐藤 直子  
硬式庭球部監督

## 【平成 22 年度決算の概要】

学校法人の財源は、その大半が学生・生徒（父母）からの学費、受験料、寄付金および国・地方公共団体からの補助金などの貴重な資金によって賄われています。それらの収入を見積もり、効率的に教育研究活動、施設設備の改善や充実等に充てる計画が予算であり、その計画の実行結果が決算です。

本法人の平成 22 年度決算の概要は、以下のとおりです。



消費収支計算書は、企業会計でいえば、損益計算書に相当しますが、損益計算書は企業のその期の利益を示す計算書であるのに対し、消費収支計算書は、学校法人の教育・研究活動の健全性や持続性を示す計算書であるといえます。

『帰属収入』は、学生生徒からの納付金や、補助金など、本来的に学校法人に帰属する収入のことで、借入金のように返済を要する「収入」は含まれません。

『基本金』とは学校を設立する際に、寄附者から受け入れた寄附金を基とし、その後学校の事業活動によって留保した収入を組み入れることで、学校の財産基盤を裏付けているものです。学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために、帰属収入から組み入れられます。

これから説明する財務諸表は、読み手にとってわかりやすくするために表記方法を工夫していますので、いわゆる学校法人会計に則った財務諸表とは異なる表記となっている部分があります。

### 1. 消費収支計算書の状況

#### 平成 22 年度消費収支計算書

(収入の部)

(単位：千円)

科目	予算(A)	決算(B)	差異(B-A)
学生生徒等納付金 ①	6,962,762	6,921,578	△ 41,184
手数料	112,841	117,722	4,881
寄付金	51,626	51,786	160
補助金	709,894	655,645	△ 54,249
資産運用収入	477,755	508,357	30,602
資産売却差額 ②	577,400	523,334	△ 54,066
事業収入	278,855	270,255	△ 8,600
雑収入 ③	200,024	597,770	397,746
帰属収入合計 (a)	9,371,157	9,646,447	275,290
基本金組入額合計 (b)	△ 303,412	△ 199,565	103,847
消費収入の部合計 (c)	9,067,745	9,446,882	379,137

$$c = a + b$$

① 学生数は近年約 6,800 名を安定的に維持しており、学納金収入は安定推移しています。

② 高リスク資産の圧縮を図るため、有価証券の売却を進めました。株式市況の悪化により、売却差額は若干予算を下回りました。

③④ 早期退職制度を実施し、組織スリム化に努めました。22 年度退職者が予算策定時より増加したため、私立大学退職金財団からの交付金収入が増えました。他方で、退職金支払いが増加し、人件費支出は予算を上回りました。

(支出の部)		(単位：千円)		
科目	予算(A)	決算(B)	差異(B-A)	
人件費 ④	5,225,066	5,279,359	54,293	
教育研究経費	3,188,684	3,238,598	49,914	
管理経費	1,498,701	1,582,230	83,529	
資産処分差額 ⑤	310,589	545,086	234,497	
徴収不能額	0	12	12	
予備費	50,000		△ 50,000	
消費支出の部合計 (d)	10,273,040	10,645,285	372,245	
当年度消費収支差額 (e)⑥	△ 1,205,295	△ 1,198,403		
前年度繰越消費収支差額 (f)	△ 18,323,426	△ 18,323,426		
基本金 取崩額 (g)	0	623		
翌年度繰越消費収支差額 (h)	△ 19,528,721	△ 19,521,206		

$$e = c - d \quad h = e + f + g$$

(単位：千円)			
帰属収支差額 (a-d)	△ 901,883	△ 998,838	

## 2. 貸借対照表

### 平成22年度末(平成23年3月31日)貸借対照表

(資産の部)		(単位：千円)		
科目	本年度末(A)	前年度末(B)	増減(A-B)	
固定資産	53,310,876	54,353,770	△ 1,042,894	
有形固定資産 ⑦	36,213,431	36,728,249	△ 514,818	
その他の固定資産⑦	17,097,445	17,625,521	△ 528,076	
流動資産 ⑧	5,004,341	4,073,562	930,779	
資産の部合計	58,315,217	58,427,332	△ 112,115	

(負債の部・基本金の部・消費収支差額の部)		(単位：千円)		
科目	本年度末(A)	前年度末(B)	増減(A-B)	
固定負債	2,724,526	2,772,545	△ 48,019	
流動負債 ⑧	2,937,996	2,003,253	934,743	
負債の部合計	5,662,522	4,775,798	886,724	
基本金の部合計	72,173,901	71,974,960	198,941	
消費収支差額の部合計	△ 19,521,206	△ 18,323,426	△ 1,197,780	
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部 合計	58,315,217	58,427,332	△ 112,115	

(単位：千円)				
純資産	52,652,695	53,651,534	△ 998,839	

$$\text{純資産} = \text{資産} - \text{負債} (= \text{基本金} + \text{消費収支差額})$$

④  
前頁参照。  
組織をスリム化し、効率的な業務推進体制を目指します。

⑤  
年度末に円高、株安が進行し、有価証券の評価損が拡大しました。但し、時価変動が激しい資産は圧縮しており、損失インパクトは財務体力内に抑えられています。



⑥  
消費支出超過額が減価償却費(1,226百万円)の範囲内で抑えられており、資金流出はありません。消費収支差額の予算・決算の差異を1%以内に収め、精度の高い予算管理を実現しました。

⑦  
スポーツ関連施設の充実に計画的に遂行しており、目的に合った基本金間の振替を行っています。有形固定資産は、基本金振替による増加額より、減価償却による減少額が上回っているため、前年度比でマイナスになりました。

⑧  
大学互助会の運営は大学が積極的に関与しているため、会計処理の大学との一体化を行いました。期末に互助会資産を学校法人会計に組入れ、期首に互助会会計に戻しています。会計処理を一体化することにより透明性高め、説明責任を果たします。

## 《参考》

### 平成 22 年度資金収支計算書

(収入の部)

(単位：千円)

科目	予算(A)	決算(B)	差異(B-A)
学生生徒等納付金収入	6,962,762	6,921,578	△ 41,184
手数料収入	112,841	117,722	4,881
寄付金収入	37,880	35,064	△ 2,816
補助金収入	709,894	655,645	△ 54,249
資産運用収入	477,755	508,357	30,602
資産売却収入 ⑨	7,022,000	6,631,779	△ 390,221
事業収入	278,855	270,255	△ 8,600
雑収入	200,024	568,859	368,835
前受金収入	1,465,147	1,603,314	138,167
その他の収入 ⑩	853,488	1,764,500	911,012
資金収入調整勘定	△ 1,501,950	△ 1,741,755	△ 239,805
前年度繰越支払資金	3,615,493	3,615,493	
収入の部合計	20,234,189	20,950,811	716,622

⑨  
当年度は、安全な資産への運用に切替を進めるために、有価証券を売却しました。  
なお、売買取引の大半は短期国債の買換えによるもので、満期償還時に収入、買い換えると支出として計上します。

前受金収入 = 翌年度入学者が納めた入学金、授業料等

資金収入調整勘定 = 当年度入学者が入学前に収めた入学金、授業料等

(支出の部)

(単位：千円)

科目	予算(A)	決算(B)	差異(B-A)
人件費支出	5,221,373	5,273,079	51,706
教育研究経費支出	2,066,684	2,079,730	13,046
管理経費支出	1,415,501	1,508,809	93,308
施設関係支出	820,340	589,379	△ 230,961
設備関係支出	149,487	122,025	△ 27,462
資産運用支出 ⑨	6,496,000	6,643,340	147,340
その他の支出 ⑩	470,512	1,276,495	805,983
予備費	50,000		△ 50,000
資金支出調整勘定	△ 794,363	△ 399,126	395,237
次年度繰越支払資金	4,338,655	3,857,080	△ 481,575
支出の部合計	20,234,189	20,950,811	716,622

⑩  
大学互助会の運営は大学が積極的に関与しているため、会計処理の大学との一体化を行いました。  
期末に互助会資産を学校法人会計に組入れ、期首に互助会会計に戻しています。  
会計処理を一体化することにより透明性高め、説明責任を果たします。

### 3. 経年比較

(1) 消費収支計算書

(単位: 千円)

消費収入の部	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末
学生生徒等納付金 ①	6,980,215	6,915,923	6,921,578
手数料	124,361	115,575	117,722
寄付金	41,147	40,130	51,786
補助金	691,987	735,242	655,645
資産運用収入 ②	788,776	529,122	508,357
資産売却差額	191,138	180,567	523,334
事業収入	256,420	330,517	270,255
雑収入	344,977	543,453	597,770
帰属収入合計	9,419,021	9,390,529	9,646,447
基本金組入額合計 ③	△ 5,073,326	△ 391,333	△ 199,565
収入の部合計	4,345,695	8,999,196	9,446,882

消費支出の部	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末
人件費	5,406,875	5,312,539	5,279,359
教育研究費	3,480,025	3,514,750	3,238,598
管理経費	1,422,374	1,395,907	1,582,230
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額 ④	6,719,214	1,545,368	545,086
徴収不能引当金組入額	0	34,800	0
徴収不能額	0	1,349	12
消費支出の部合計	17,028,488	11,804,713	10,645,285
当年度消費収支差額	△ 12,682,793	△ 2,805,517	△ 1,198,403
前年度繰越消費収支差額	△ 10,835,116	△ 15,517,909	△ 18,323,426
基本金 取崩額	8,000,000	0	623
翌年度繰越消費収支差額	△ 15,517,909	△ 18,323,426	△ 19,521,206

(2) 貸借対照表

(単位: 千円)

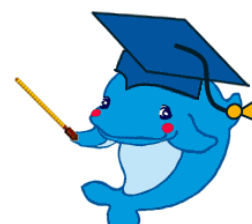
	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末
固定資産	54,551,054	54,353,770	53,310,876
流動資産 ⑤	5,961,030	4,073,562	5,004,341
資産の部合計	60,512,084	58,427,332	58,315,217
固定負債	2,272,638	2,772,545	2,724,526
流動負債 ⑤	2,173,728	2,003,253	2,937,996
負債の部合計	4,446,366	4,775,798	5,662,522
基本金の部合計	71,583,627	71,974,960	72,173,901
消費収支差額の部合計	△ 15,517,909	△ 18,323,426	△ 19,521,206
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	60,512,084	58,427,332	58,315,217

① 学生数は近年約 6,800 名を安定的に維持しており、学納金収入は安定推移しています。

② 高リスク資産の圧縮を進めており、利息・配当金収入は低下傾向にあります。

③ 坂戸キャンパスの施設整備は最終段階。投資額は本学の 1 号基本金として組入れられ、資産計上されます。最新最大のスポーツ施設は、本学の魅力の一つです。

④ 過去購入した高リスク商品の損失処理はほぼ完了。株安進行等により、22 年度も評価損が発生していますが、財務体力内に抑えられています。



⑤ 大学互助会の運営は大学が積極的に関与しているため、会計処理の大学との一体化を行いました。期末に互助会資産を学校法人会計に組入れ、期首に互助会会計に戻しています。

## (3) 資金収支計算書

(単位:千円)

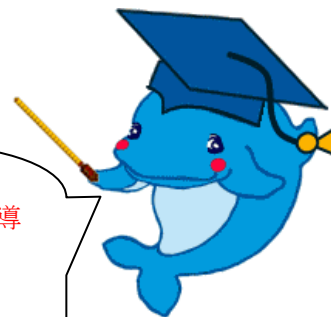
収入の部	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末
学生生徒等納付金収入	6,980,215	6,915,923	6,921,578
手数料収入	124,361	115,575	117,722
寄付金収入	29,002	26,383	35,064
補助金収入	691,987	735,242	655,645
資産運用収入 ⑥	788,776	529,122	508,357
資産売却収入 ⑦	3,174,230	5,254,498	6,631,779
事業収入	256,420	330,517	270,255
雑収入	343,227	543,453	568,859
前受金収入	1,549,859	1,440,350	1,603,314
その他の収入 ⑧	12,147,257	2,053,303	1,764,500
資金収入調整勘定	△ 1,746,981	△ 1,873,634	△ 1,741,755
前年度繰越支払資金	3,431,268	4,237,717	3,615,493
収入の部合計	27,769,621	20,308,449	20,950,811

⑥ 高リスク資産の圧縮を進めており、利息・配当金収入は低下傾向にあります。

⑦ 短期国債のウェイトを高めたため1年間に複数回の買換えを行っています。高流動性資産での運用となっています。

支出の部	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末
人件費支出	5,241,133	5,581,484	5,273,079
教育研究費支出	2,448,277	2,380,931	2,079,730
管理経費支出	1,358,719	1,324,065	1,508,809
施設関係支出	1,298,604	2,707,697	589,379
設備関係支出	210,887	152,578	122,025
資産運用支出 ⑦	10,512,720	5,189,517	6,643,340
その他の支出 ⑧	3,012,749	606,043	1,276,495
資金支出調整勘定	△ 551,185	△ 1,249,359	△ 399,126
次年度繰越支払資金	4,237,717	3,615,493	3,857,080
支出の部合計	27,769,621	20,308,449	20,950,811

⑧ 大学互助会の運営は大学が積極的に関与しているため、会計処理の大学との一体化を行いました。期末に互助会資産を学校法人会計に組入れ、期首に互助会会計に戻しています。



○平成 23 年 5 月、硬式野球部は悲願のリーグ初優勝！  
古葉監督はプロ野球と大学野球でチームをリーグ優勝に導きました。次の目標は日本一。  
日々鍛錬している学生諸君を応援してください。

○女子ソフトボールは創部 2 年目にして 1 部昇格の快挙！  
宇津木総監督、三科監督の厳しい指導の下、リーグ優勝へ向けて学生諸君は技術力・精神力の向上に励んでいます。

## (4) 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	評価基準	20年度	21年度	22年度	他大学平均
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	-80.8	-25.7	-10.4	3.7
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	391.9	131.2	112.7	110.8
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	74.1	73.6	71.8	72.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	57.4	56.6	54.7	52.6
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{帰属収入}}$	△	37.0	37.4	33.6	30.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	15.1	14.9	16.4	10.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	274.2	203.3	170.3	232.7
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	7.9	8.9	10.8	15.2

(注1) 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

(注2) 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

(注3) 他大学平均: 医歯系法人を除く大学法人平均(平成21年度)「今日の私学財政」(日本私立学校学振興・共済事業団)より

(注4) 評価基準: △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

## 【財務比率の説明】

比率名	比率の意味
帰属収支差額比率	帰属収支差額の帰属収入に対する割合。企業会計の売上高利益率に相当。
消費収支比率	消費支出の消費収入に対する割合。100%超は赤字。100%未満は黒字。
学生生徒納付金比率	学生生徒等納付金は帰属収入のなかで最大の比重。安定的な推移望ましい。
人件費比率	人件費の帰属収入に対する割合を示す比率。消費支出のなかで最大の部分を占めるため、比率が高くなると消費収支悪化を招きやすい。
教育研究費比率	教育研究経費の帰属収入に対する割合。教育研究活動の維持・発展には不可欠な経費で収支均衡の範囲内で高くなることは望ましい。
管理経費比率	学校運営に必要な管理経費の帰属収入に対する割合。低いほうが望ましい。
流動比率	短期的な支払い能力を判断する指標。
負債比率	他人資金(負債)と自己資金(基本金+消費収支差額)との関係比率。100%以下で低いほうが望ましい。 ※本学は創学以来、無借金経営を継続している。